

防犯・防災、子育て支援の拡充に

平成20年度 8 会計予算 総額163億2,732万円(前年度比5.5%減)を可決



町議会議員選挙後初めての3月定例議会は、3月5日から31日までの27日間にわたって開かれました。

町長から平成20年度の施政方針が述べられるとともに、平成20年度各会計予算や平成19年度各会計補正予算、宮代町こども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例など26件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

議員提出の「後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める意見書(案)」は、賛成少数で否決となりました。

一般質問は、12人の議員が行いました。

高齢化がすすみ 社会保障経費が…

高齢化の進行などの影響で、社会保障経費や医療・介護にかかる経費は、年々増加の一途をたどっています。

平成20年度では、その伸びには若干の鈍化が見られますが、今後、減少に転じるということはなく、自治体運営を左右する大きな要因となっています。

総括質疑から

Q 平成20年度の目玉事業は何か。

A ひやりマップに伴う道路危険箇所の整備。地下道への防犯カメラの設置。小学校卒業まで医療費助成の通院分の拡大。中学校において少人数指導をするため35人から30人に拡充。スキップ広場の周辺整備事業。都市計画道路宮代通り線の整備などである。

Q 昨年、各公共施設の値上げ・有料化が行われ、約1年たったがどのように総括しているのか。

A 「受益と負担の公平」という基本的な考え方で新たな負担をかけた。施設を利用する方には維持管理費用の一部を負担していただく。

Q 公共改革プログラムは平成20年度で3年目になるが、どのように評価されているのか。

A 毎年約2億5000万円の効果を上げてきた。主なものは、一般職員の定数と給与水準の見直しで約4000万円、付属機関などの報酬の見直しで約4000万円、公共施設管理運営経費で約5000万円、それぞれ削減している。

反対です 討論

高齢者への負担増は認められない

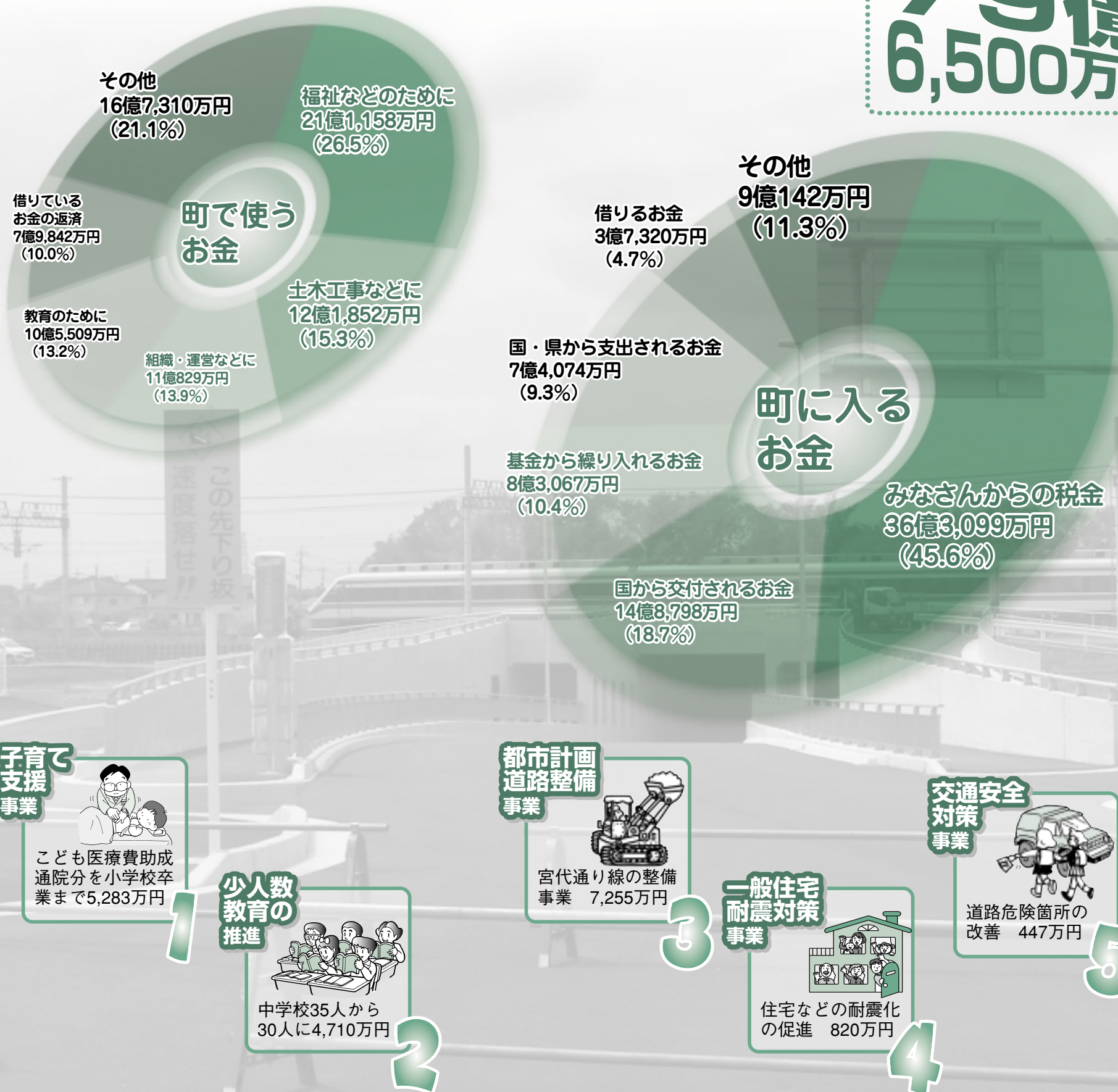
- 合併は、宮代町の将来や町民に大きな影響を与える最重要問題。町の憲法とも言うべき「まちづくり基本条例」を生かし、住民投票を行うべき。
- 昨年、ぐるる宮代のプールやトレーニング室の値上げが行われ、利用者は激減。ふれ愛センターのお風呂やカラオケも大幅な利用減。さらに、町内循環バスの有料化など高齢者への負担増は認められない。
- 保育料は、3歳児以上では県内トップ。「子どもを生めば生むほど負担が重くなる」という悲痛な声にも応える考えがない。
- 09年度から町立図書館への指定管理者制度の導入が検討されているが、これまでの図書館のあり方が大きく変わってしまう。
- 都市計画税の導入は認められない。都市計画道路や道仏土地区画整理事業などの見直しを図るべき。
- 顔づくりプロジェクト事業の進修館広場整備費8,100万円に続き、スキップ広場などの整備費に5,360万円の計上は、町民から理解が得られない。

賛成です 討論

選択と集中の効果的事業運営を評価

- 限られた財源の中、事務事業の徹底した見直しによる経費削減、人件費の抑制を図っている。
- 事業の選択と集中で、より効果的、効率的な運営を図っている。
- 安心安全分野で、「耐震改修促進計画」を策定し、同時に自主防災組織体制の強化も図っている。
- 通学路でもある2箇所の地下道に、防犯カメラを設置するなど、町民が安心安全に暮らせる環境作りに努めている。
- 「子育て支援」では、こども医療費助成の通院分の対象を小学校卒業まで拡大するほか、私立幼稚園への就園補助金を支給する。
- 小中一貫英語教育では外国人講師と補助員を配置し、指導体制を充実する。
- 東武動物公園駅西口地域での「みやしろの顔づくりプロジェクト推進事業」「道仏土地区画整理事業」さらに、町の「都市基盤整備」など快適なまちづくりを進めている。

79億
6,500万円



子育て支援事業

こども医療費助成通院分を小学校卒業まで5,283万円

少人数教育の推進

中学校35人から30人に4,710万円

都市計画道路整備事業

宮代通り線の整備事業 7,255万円

一般住宅耐震対策事業

住宅などの耐震化の促進 820万円

交通安全対策事業

道路危険箇所の改善 447万円

どう活かす？

前年比2.5%減の予算を可決

写真は、中島地内に建設中の新橋通り線です。今年の夏には開通する予定です。

後期高齢者医療制度スタート

特別会計・企業会計予算の概要

後期高齢者医療

■ 予算総額（歳入・歳出）
2億5081万円（平成20年度より新設）

■ 主な歳入
保険料 2億382万円
一般会計繰入金 4698万円

■ 主な歳出
広域連合納付金 2億4643万円
歳出の98%となる2億4643万円が、納付金として保険給付費などにあてられます。埼玉県の後期高齢者医療広域連合が運営します。

保険料は所得割（税率7.96%）+均等割（4万2530円）+特別徴収分（年金天引き）は全体の66.4%。
普通徴収分（窓口納付、口座振替など）は33.6%。

反対討論

そもそも、この制度は医療費をどう削減するかの議論の中から作られたもの。実際に後期高齢者の医療費から5兆円を削ることを目的にしている。

保険料は医療費が増えたり、高齢者が増えるると自動的に引き上げられる仕組みで、際限ない負担増が高齢者に押し付けられる。

受けられる医療の内容も病気によって上限が決められて医療機関にはそれ以上の額は支払われない。必要な検査や医療が制限され、高齢者に差別医療が行われるなどとなり、認められない。

賛成討論

制度は、高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中、次の必要性により設けられた。

① 国民皆保険制度を将来に渡り継続可能とするため、広域連合を新たに設け、保険財政の安定化を図る。

② 現役世代と高齢者世代共に支え合うべく医療費負担を公平で明確にする。

国民健康保険からの移行や制度運営に課題もあるが、次の点の対策もなされた。

① 所得が基準以下の場合、均等割分の軽減を設ける。

② 健康保険組合などの被扶養者であった場合は、2年間均等割を5割軽減する。

平成20年度特別会計・企業会計予算概要

特別会計	平成20年度	平成19年度	増減	増減率
国民健康保険	35億3,841万円	32億9,357万円	2億4,484万円	7.4%
老人保健	1億8,785万円	20億4,413万円	△18億5,628万円	△90.8%
公共下水道事業	15億7,514万円	10億7,834万円	4億9,679万円	46.1%
農業集落排水事業	4,324万円	5,688万円	△1,363万円	△24.0%
介護保険	16億9,960万円	15億2,710万円	1億7,250万円	11.3%
後期高齢者医療	2億5,081万円			
企業会計				
水道事業	10億6,725万円	11億70万円	△3,345万円	△3.0%

平成20年度

国民健康保険

保険給付費7.3%増

23億7622万円

■ 予算総額（歳入・歳出）
35億3841万円
前年度比2億4484万円、率にして7.4%の増。

■ 主な歳入
国民健康保険税 9億2664万円
国・県の支出金 10億6166万円
前期高齢者交付金 7億1367万円
一般会計繰入金 2億3475万円

■ 主な歳出

保険給付費 23億7622万円
後期高齢者支援金等 3億4779万円
介護納付金 2億1006万円
保険税率の変更はありませんが、保険税額全体の中で、新たに後期高齢者支援枠が設けられました。

介護保険

保険給付費

10.5%増

■ 予算総額（歳入・歳出）
16億9960万円
前年度比1億7250万円、率にして11.3%の増。

■ 主な歳入
介護保険料 3億7046万円
支払基金交付金 4億8729万円
国・県支出金 5億2173万円
一般会計繰入金 2億9492万円

■ 主な歳出

保険給付費 15億4193万円
前年度比増額の理由は、高齢化により保険給付費が増加していることなどによるものです。

公共下水道事業

■ 予算総額（歳入・歳出）
15億7514万円
前年度比4億9679

農業集落排水事業

■ 予算総額（歳入・歳出）
4324万円
前年度比1363万円

水道事業

・ 給水件数 1万3393件
・ 年間総給水量 418万³m³
・ 1日平均給水量 1万1468m³

・ 主な建設改良事業
第2浄水場改修工事および道仏地区土地区画整理事業に伴う配水管整備

■ 収益的収支
収入 6億8556万円
支出 7億3118万円

■ 資本的収支
収入 2億730万円
支出 3億3607万円



いつまでも元気でいたい

■ 予算総額（歳入・歳出）
1億8785万円
前年度比18億5628万円、率にして90.8%の減。

減額の理由は、後期高齢者医療制度創設に伴い、老人保健対象者はすべて本医療制度に移行し、平成20年3月診療分までの老人医療費が対象となるためです。

質疑

常任委員会

平成20年度一般会計・特別会計・水道事業会計予算は、総務町民生活委員会および教育福祉産業委員会に付託され、3月12日から5日間にわたり審議が行われました。その主な質疑概要をお知らせします。

納税者数及び所得額の動向

納税者が増加しているにもかかわらず所得が減少しているが、今後の動きは。

所得額は年々減少傾向にあるが、近年の税制改正（老年者控除廃止・高齢者非課税措置廃止など）により、納税義務者数は増加している。所得については課税標準額200万円以下の者が増えていることから1人あたりの所得額も減少している。

町の歳入（収入）確保策として都市計画税の導入を検討

歳入増対策として町の考える手立ては。

道仏土地区画整理事業の推進による人口増により増収を見込むほか、都市計画税の導入を検討している。

土地の販売価格と固定資産税との関係

土地の実際の販売価格と固定資産税評価額との相違は。

固定資産税の評価額は地価公

示価格の7割を目途に定めることになっているので販売価格より低い。

道路反射鏡の設置要望件数

道路反射鏡の設置について区長からの要望件数と1基あたりの設置費用は。

19年度の申請実績は26面の18か所、設置実績で10面の8か所、設置場所は市民参加で決めている。1基あたりの設置費用は丸型の2面で13万円、角型の2面で15万円、電柱供架の場合1面で7万円である。

駐輪場の一部有料化の検討

予算書に駐輪場の有料化とあるが。

有料化は経営戦略会議の決定事項であり、検討中。町内の民間駐輪場の料金は安い所で月額2〜3千円、県平均は3〜4千円、行政がやるので最低料金以下の設定を予定。

自動体外式除細動器AEDの設置場所

AEDの設置場所は。

小中学校7校の他、主要な公共施設に合計で16台設置。

設置場所は町や県のホームページに掲載されている。

区長と議員の兼職問題

議員が区長になることは可能か。

近隣市町の区長は非常勤特別職として委嘱しているため、議員が区長となることはないようである。

宮代町は地域自治の観点から地区から代表者を選出してもらう手法をとっている。今後も地域自治の基本として町から委嘱するような形は考えていない。



障害者地域生活支援事業

町の単独事業はあるのか。

重度心身障害者1級の方を対象（県内の町では菖蒲町と宮代町だけ）。福祉タクシー利用料など助成事業では精神障害者1級・2級の方も対象。生活ホームや地域ケア事業では県の基準単価が引き下げられているが、例年通り上乗せ補助している。

また、障がい者の就労支援を検討する研究会を新たに創設。暮らし体験事業として、施設から地域移行を進めるため、一定期間グループホームやケアホームを利用できる事業を新たに実施する予定。

学童保育所の閉所時間

学童保育所の閉所時間を午後7時まで延長してとの声があるが。

近隣の春日部市などの学童保育所の閉所時間は宮代町と同じ午後6時30分である。入所申請する際の勤務証明からみるとパートが7割、正規社

員が3割であり、就業時間の終了は午後5時前後が多い。

また、午後6時30分の閉所時間にほとんどの保護者が迎えにきている。

子ども医療費の通院診療分・支給対象年齢を拡大

子育て家庭の経済的負担を軽減することも医療費は何月の診療分からか。

通院診療分を平成20年6月診療分から小学校卒業まで拡大する。

新しい村の農地借地料

新しい村が受託している農地の看板が増えてきているが、貸し借りの内容は。

農地の貸し借りについては農業経営基盤強化促進法に基づいて、農用地利用権設定により、農地を借り受けて、水稲・そばの作付けをしている。契約更新の際に、そのほとんどが無料で更新している。

農業者年金

農業者年金の現在の加入者

数と加入条件は。

農業者年金の加入状況は受給者が19名、年金をかけている方が2名である。

加入条件は年齢20歳から60歳未満、国民年金の第1号被保険者、農業上の要件として年間60日以上農業に従事している方。受給額は平均年35万円程度となっている。

小・中学校一貫英語教育

小中学校一貫英語教育の進め方は。

小学校では、担任が中学校の外国語指導助手や各小学校に1名配置されている日本人英語指導助手とともにテキストを使って、英語活動を行い、生徒の英語への興味・関心を深めさせ、中学校でのより効果的な英語学習が実施できるようにする。

また、小中一貫教育の成果の発表会を開催する。

図書館の指定管理者制度導入

平成21年度から町立図書館

に指定管理者制度を導入するということだが、20年度はどのような準備をするのか。

6月議会に図書館の設置および管理条例の改正を提案するとともに管理運用規則の改正を行い、8月頃に公募し、その後応募の受付、候補者の選定をして12月議会に指定管理の議案を提案する。

国納地内の町道630号線道路整備

町道630号線の整備について今後の予定は。

平成20年度に測量設計、21年度に用地買収、22年度に工事の予定。

産業起こしモデル事業

産業起こしモデル事業の内容は。

町商工会と協議中だが、商店会の活性化に向けた商店会運営のあり方、自主事業のあり方、イベントを通じた交流人口の増やし方などについて、その必要性和手法を学べる内容を考えている。

議会人事決まる

教育福祉産業委員会 7人



議長 唐沢 捷一
副委員長 加藤 幸雄
委員 飯山 直一
委員 角野由紀子
委員 中野 松夫
委員 小河原 正
委員 野口 秀雄

総務町民生活委員会 6人



議長 榎本 和男
副委員長 石井 眞一
委員 関 弘秀
委員 柴崎 勝巳
委員 庄司 博光
委員 加納 好子
委員 丸藤 栄一

議会広報委員会 5人



議長 榎本 和男
副委員長 石井 眞一
委員 丸藤 栄一
委員 関 弘秀
委員 中野 松夫
委員 柴崎 勝巳

議会運営委員会 6人



議長 榎本 和男
委員 唐沢 捷一
委員 飯山 直一
委員 中野 松夫
委員 角野由紀子
副委員長 加納 好子
委員 丸藤 栄一

(※委員会には議長は含まれません)

Q 委員会って何？

A 議会の内部組織として、条例によって常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を置くことができます。各委員会は委員長、副委員長、委員で構成され、本会議における審議の予備的審査や調査、研究を行っています。

定数が14名(6名減)となった議会であり、また財政面でも厳しい状況でもありますが、多様化する町民ニーズに答え、より良いまちづくりを目指して、一丸となって取り組み、議会の機能を最大限発揮したいと思えます。また、情報公開を推進し、開かれた議会、住民と距離のない議会を目指します。

課題でもある合併問題は、より良いまちづくりの一つの選択肢ととらえ、宮代町をどう位置付け、どのようなまちを目指すのか、相手があることもあり、十分調査・研究のうえ、皆様に理解していただけるよう努める所存です。



議長 榎本和男

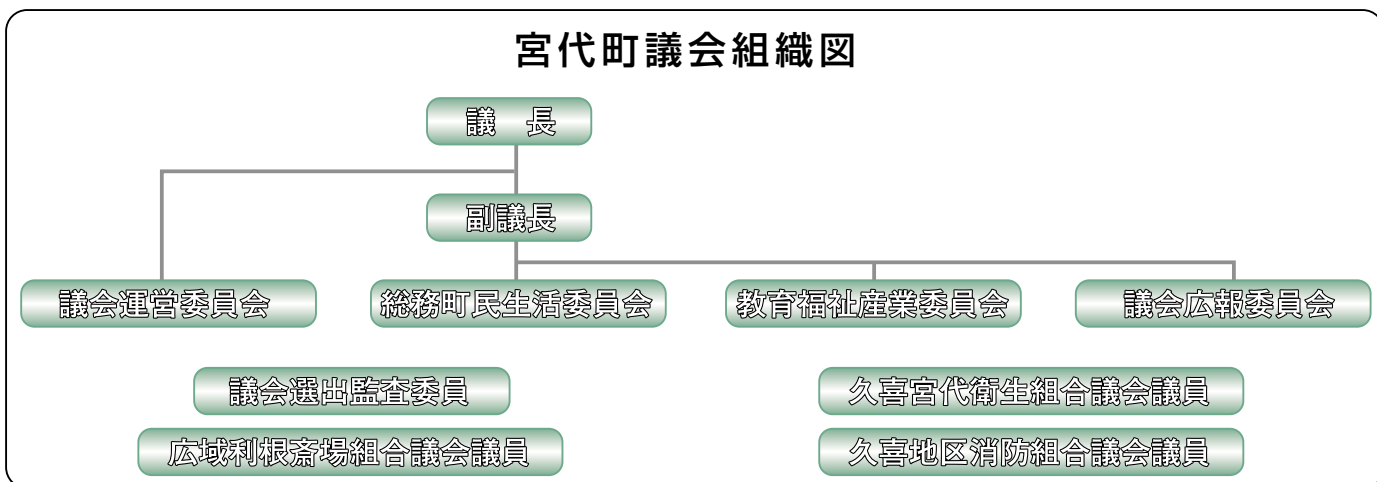
少子高齢化社会の到来を受けて地方自治体を取り巻く財政環境は一段と厳しさを増しております。このような状況下、究極の「行革」が必要であり、その手段として合併が考えられます。昨年末の意向調査の結果を皆様の民意として真摯に受け止め、将来を見据え新しい自治体の創造に、全力で取り組んでまいります。

また、当町が抱える多くの課題に対しても、皆様と共に知恵を出し合い、明るい未来を展望してまいります。と考えておりますので、今後ともご支援をお願いいたしまして、就任の挨拶といたします。



副議長 飯山直一

宮代町議会組織図



広域利根斎場組合議会議員 2人	
議員	唐沢 捷一
〃	庄司 博光

久喜地区消防組合議会議員 3人	
議員	柴崎 勝巳
〃	角野 由紀子
〃	中野 松夫

議会選出監査委員 1人	
議員	野口 秀雄

久喜宮代衛生組合議会議員 7人	
議長	小河原 正
議員	野口 秀雄
〃	加納 好子
〃	石井 眞一
〃	加藤 幸雄
〃	関 弘秀
〃	飯山 直一



庄司 博光 議員
(新世クラブ)

(問) 宮代町は財源不足を財政調整基金により補てんしているが、今後の見通しは。
(答) 総務政策課長 平成20年度予算においても、約6億円の財政調整基金を取り崩して対応している。その結果、平

都市計画税の導入も検討

今後の財源不足に どのように対処するのか

成21年3月時点の基金残高は約6億円程度と見込んでいる。財政調整基金は、災害などの不測の事態に対処するため基金でもあり、3億円程度は残す必要がある。従って、21年度予算を20年度並みの予算規模とすることすら、非常に難しい状況にある。財政調整基金が底をついた場合、町独自のサービスの見直しを含め、徹底した歳出削減を行う以外に方法はないと考える。また、歳入の増加策として都市計画税の導入についても検討している。

(問) 合併に向けた具体的工程は。
(答) 町長 アンケートの結果、「春日部市を含む枠組み」が最も多かった。そこで、昨年12月には春日部市長及び杉戸町長に対し、合併を進めるための意見交換を行いたい旨を表明、両首長からも賛同を得た。今後は、4月以降任意の意見交換会を立ち上げ、町議会議員とも議論の上、平成20年度中頃には法定合併協議会を発足し、平成22年3月までの新合併特例法期限内の合併を目標とする。

膨張する社会保障費を賄うことができるのか



都市計画の指針となる「まちづくり埼玉プラン」で宮代町はどう変わる



野口 秀雄 議員
(無党派)

産業団地誘致地元との調整に努力していく

「まちづくり埼玉プラン」 町の関連事業は

(問) 県の都市計画の指針となる「まちづくり埼玉プラン」では、駅周辺から市街地の形成をはじめ、圏央道インターチェンジ周辺に新たな産業基盤づくりを進めていくとある。また、長期事業化されてい

ない都市計画の見直しなどを図っていくとある。
① 当町の沖の山・八河内地区の産業団地誘致計画は凍結されたままとなっているが、この度の県プランとの適合性は。
② 都市計画道路の県道さいたま幸手線(御成街道)の和戸踏切周辺整備の見直しは。
(答) 産業建設課長 ① 県の産業団地整備計画では、県・企業局と連携して地元市町も責任を負う「共同事業方式」で造成事業に着手している。この地区は、町の構想に位置付けしており、県の動きに

歩調を合わせていく。事業を進めるにあたり、地元との合意100%や町も造成から販売まで責任をもって参画するなど絶対条件であることから、地元との調整が何よりも大切となっている。町としても、地権者の確認やアンケート調査など必要なことを講じ、地元の熟度が高まるよう支援していく。
② 都市計画道路は、平成22年頃に全体的な見直しが予定されている。この時点で県道さいたま幸手線の和戸踏切周辺整備の見直しを検討していく。

町政をたただす

一般質問は、12人の議員が登場し、合併問題をはじめ、道路整備、交通安全、防災・防犯対策、医療に関する問題など41項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507文字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧 (通告順)

1. 野口 秀雄 議員

- ① 「まちづくり埼玉プラン」
- ② 橋の老朽化の点検は
- ③ 県内消防本部の再編
- ④ 無警戒のアスベスト対策

2. 庄司 博光 議員

- ① 市町村合併に向けた具体的な行動
- ② 宮代町の財政
- ③ 東武動物公園駅東口通り線の整備
- ④ 子供医療費給付の対象者拡充
- ⑤ 埼玉県「水と緑の再生広域景観形成プロジェクト」等に関する宮代町の取り組み

3. 飯山 直一 議員

- ① 顔プロ
- ② 町の防犯対策
- ③ 専門職員の適正な配置

4. 角野 由紀子 議員

- ① 合併の情報
- ② 学校支援ボランティア
- ③ 給食

5. 中野 松夫 議員

- ① 町の財政状況、公共改革
- ② 後期高齢者医療制度
- ③ 自主防災関連
- ④ 幹線道路の歩道整備

6. 関 弘秀 議員

- ① 地域の安心・安全の取り組み

7. 小河原 正 議員

- ① 合併
- ② 地域振興センターの誕生
- ③ パソコン処理

8. 石井 眞一 議員

- ① 宮代町の犯罪抑止活動
- ② 住民と共同、共用による農あるまちづくり
- ③ 子育て支援対策
- ④ 中島地区町道第137号線の拡幅
- ⑤ 県道春日部久喜線、県道蓮田杉戸線五差路交差点の渋滞解消並びに交通信号機の設置

9. 丸藤 栄一 議員

- ① 都市計画税の導入
- ② 合併
- ③ 新橋通り線の開通に伴う交通安全対策
- ④ 東武動物公園駅東口通り線の拡幅整備計画

10. 加藤 幸雄 議員

- ① こども医療費助成
- ② 後期高齢者医療制度
- ③ 国民健康保険税

11. 加納 好子 議員

- ① 町内自給率アップを「攻めの施策」に
- ② 選挙
- ③ 町村会副会長として

12. 唐沢 捷一 議員

- ① 道路行政
- ② 町内商業者の現状
- ③ 合併問題



安全対策・事故防止にしっかり取り組み

地域の安心・安全の取り組みは

問 暗い夜道を照らす、街路灯の設置については。
答 町民生活課長 町管理の防犯灯は近隣市町と比較して高い密度で設置されているが、町全体からの必要性や優先順位を決めて、明るく、コスト

関 弘秀 議員
 (公明党)

問 暗い夜道を照らす、街路灯の設置については。
答 町民生活課長 町管理の防犯灯は近隣市町と比較して高い密度で設置されているが、町全体からの必要性や優先順位を決めて、明るく、コスト

問 暗い夜道を照らす、街路灯の設置については。
答 町民生活課長 町管理の防犯灯は近隣市町と比較して高い密度で設置されているが、町全体からの必要性や優先順位を決めて、明るく、コスト

開通間近の新橋通り線



継続可能な行政サービスは

町財政の今後の見通しは

歳入減少し、困難な状況下での予算編成に

中野松夫 議員
 (新世クラブ)



問 三位一体の改革や少子高齢化が進む中、自治体は厳しい財政状況が続いている。町の財政状況をどのように認識しているか、また、今後の見通しは。
答 総務政策課長 町税は三

位一体改革による財源移譲によって増加したが、地方交付税は4年間で10億円以上減少し、歳入全体では大きく減少してきている。公共改革プログラムでは、毎年約25億円の経費効果があげられたが、今後高齢化や歳入の減少傾向などから、歳入歳出の差額はさらに拡大すると推測される。平成21年度以降は基金残高も6億円程度となり、困難な状況下での予算編成とならざるを得ないと認識している。
問 幹線道路、例えば、町道

12号線の山崎交差点から姫宮神社前の交差点までの区間など幹線での歩道整備の計画は。
答 産業建設課長 幹線道路には全て歩道設置が計画されているが、厳しい財政のためなかなか進まない状況にある。山崎交差点から姫宮神社前の交差点までの区間では、宮代通り線との交差点部分の整備に合わせ、前後約200メートルを整備する予定である。また、この交差点部分以外の区間についても、歩道整備を進めるための協議を県と行っているところである。



設置がまたれる東小地下道

町内地下道に防犯カメラの設置は

今年度設置予定

飯山直一 議員
 (新世クラブ)



問 町の地下道は通学路にもなっている。地下道の防犯対策について、かねてから安心して通れるよう防犯カメラの設置要望があるが、設置の予定は。
答 町民生活課長 百間と和

戸の地下道は、通学路にもなっており、危険要因を踏まえ、20年度予算で設置費用を計上している。また、防犯カメラを設置するだけでなく、地下道周辺をはじめ、町内での地域防犯推進員、自主防犯組織の方々を中心に、地域全体の防犯活動で一層の防犯効果を高めていきたい。
問 プロジェクトについて
答 産業建設課長 プロデュース

ー委員会「市民の活動を生み育て、送り出し、ここに帰ってくる『顔づくりのタミナル』となる場所」として整備し、子どもから高齢者まであらゆる世代が利用する施設を考えている。進修館広場は、活動が外に広がる進修館自体の活用を幅を広げ、魅力は今以上に高め、スキップ広場は周辺に開放されたスペースと駅前通りから広場に自然に人を引き込み、地域の活気と賑わいを生み出すイメージを。また駅前通りから庁舎東側への玄関口の役割も果す。

「実例から見た合併」のメリットは

最小のコストで最大のサービス享受

角野由紀子 議員
 (公明党)



問 県は、「実例から見た市町村合併」を発表したが、メリットはどうなっているか。
答 総務政策課長 県内12の自治体の実例からまとめたもので、メリットは①住民と行政の協働により、地域づくり

が進む②財源と権限を有することができ、自立した自治体経営が期待される③住民が最小のコストで最大のサービスを受けられるようになる④新しい市、地域に帰属意識をもつなどがある。
問 春日部市の財政効果の実績は。それが住民サービスにつながったのか。
答 総務政策課長 今後11年間で約137億円の削減効果が出る試算され、この2年間で約8億3700万円の削減実績がある。子育て施策を進めるなど、更なる住民サー

ビス向上を図っている。
問 地域住民が積極的に学校支援に参加する学校ボランティアの取り組みは。
答 教育長 当町では、図書環境整備、安心安全、学習などの学校ボランティアを積極的に推進している。平成20年度は、「宮代町学校応援実行委員会」を設置し、学校応援団の組織化を推進していく。
問 食品の値上がりによる学校給食への影響は。
答 教育長 対応としては副食を工夫していく。

「実例から見た市町村合併」より

市町村名	削減額 (単位: 億円)
熊谷市	▲53.0
秩父市	▲40.8
鴻巣市	▲101.0
蓮沼市	▲97.1
春日部市	▲136.8
ふじみ野市	▲62.0
小栗野町	▲18.6
行田市	▲30.0
深谷市	▲85.7
神川町	▲24.4
本庄市	▲73.2
ときがわ町	▲11.0
計	▲731.2

合併応援宣言!





都市づくり

合併の進捗状況と 今後のスケジュールは 20年度中ごろ法定協議会を発足したい



小河原 正 議員
(無党派)

(問) 合併を目指す杉戸町と春日部市との進捗状況と今後のスケジュールは。
(答) 町長 昨年12月には、春日部市長と杉戸町長に対してアンケート結果を報告するとともに、春日部市と杉戸町そ

して宮代町により合併を進めるための意見交換を行ってきたい旨を申し上げてきた。これに対し、杉戸町長・春日部市長からは、賛同をいただいたところである。今回、新議員が選出されたので、議会と議論を交わしながら、春日部市・杉戸町と具体的な調整、協議を進めていきたい。宮代町としては、平成22年3月までの新合併特例法期限内の合併を目標として、平成20年度中ごろには法定協議会を発足したい。
(問) 町長は指導力を発揮しな

いのか。
(答) 町長 今ほど政治の責任を問われる時はないと思っている。今後、プロとして十分調査し、具体的な行動を起こしていく。まずは杉戸町と話を進めて合併の可能性を探っていく。春日部市は、前回みたいにウエルカムでないので、向こうから働きかけはない。今は宮代町議会の態度と行動を見守っている。
宮代町の思いを伝えるためにも、超党派で研究会をつくり方向性を出し、こちらから積極的に働きかけていきたい。

宮代町の犯罪抑止活動対策は

防犯5か年計画を作成し、対策に取り組む



石井 眞一 議員
(町友会)

(問) 宮代町は、犯罪発生率(人口10000人あたりの刑法犯認知件数)統計によると、平成18年は埼玉県下79市区町村中62位から平成19年は50位と上昇し、治安が悪化している状況である。

犯罪率の低い市区町村ベスト10をめざすための町の取り組みは。
(答) 町民生活課長 平成17年度に制定した、宮代町防犯のまちづくり推進条例に基づき、平成19年度では、宮代町防犯計画を策定するため、警察はもとより町内の防犯に関係する方々からなる防犯のまちづくり推進協議会を設置し、今後5年間の犯罪予防計画を作成した。
今後この計画に基づき、町民の方を始めとし、関係機関との連携を密にした防犯対策

の推進を引き続き行っていきたい。
(問) 中島地区町道第137号線の拡幅について。
(答) 産業建設課長 町道137号線については、平成16年に地権者のご理解をいただき用地買収を行ったが、同時期1市3町の合併破綻に伴う建設事業の凍結により、事業を休止させている状況である。
平成20年夏に供用開始が予定されている新橋通り線の開通により車両流入による影響も考えられることから、優先順位と合わせ検討したい。

中島地区町道第137号線の拡幅を



開通が間近い「新橋通り線」(県道蓮田杉戸線バイパス)

新橋通り線の交通安全対策は 地域の意見を聞きながら安全対策を講じる



丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

(問) ①開通はいつごろか。
②周辺住民の意見・要望などは早急に聞くべきでは。
(答) 産業建設課長 ①今年の夏に供用開始する予定。
②開通後に現状を調査し、地域の意見を伺い安全対策を

講じていきたい。
(問) 通学路の安全対策は。
(答) 教育課長 開通前に児童・生徒、保護者に説明会を開く。交通事故防止のための指導や必要に応じて通学路・立哨場所の変更の検討を行う。
都市計画税の導入中止を!
(問) ①都市計画事業の見直しなどの考えは。
②新たな増税、都市計画税導入の中止を求める。
(答) 総務政策課長 ①都市計画道路をはじめとした事業の再検証と、必要な歳入確保のための検討を行う。

政状況の可能な範囲で対象拡大を実施して、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ってきたい。
今回は6月診療分から通院分を小学校卒業まで拡大して支援する予定で議案を提出している。
窓口払い撤廃は、ひとり親医療、重度医療とも関連し、2年前に導入した窓口の簡素化状況の推移をみながら、補助金を支出している埼玉県をはじめ県全体で実施することが有効なことから、引き続き粘り強く関係機関に要望する。

子ども医療費助成、通院の拡大を

6月から、小学校卒業まで拡大



加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 今議会に「子ども医療費支給に関する条例」の一部改正が提案されており、6月から通院医療費支援を小学校卒業まで拡大する内容で、支給対象年齢の拡大を主張してきた我々としても大いに評価し

たい。
この結論を得るに至った経緯について説明されたい。
また、窓口払いの廃止についても引きつづき努力をお願いしたい。
(答) 健康福祉課長 子ども医療費助成は、子育て支援の観点から極めて重要と考えている。ここ数年、財政状況は厳しい中ではあるが、平成18年6月診療分から、通院を小学校就学前までに、入院を小学校卒業まで拡大した。さらに、平成19年6月診療分から入院を中学校卒業まで拡大し、財

子どもが安心してお医者さんにかかれるように!



一部事務組合の平成20年度予算

●久喜地区消防組合 ●広域利根斎場組合 ●久喜宮代衛生組合



消防組合

29億1168万円
(前年度比16%増)

▼構成

久喜市、鷲宮町、菖蒲町、栗橋町、宮代町の1市4町。

▼主な収入

1市4町の負担金27億1298万円。

(宮代町は4億9901万円)

▼主な支出

高規格救急自動車(中島出張所)1700万円、埼玉県消防線法大会に宮代消防団が出場。



斎場組合

2億645万円
(前年度比46%増)

▼構成

加須市、久喜市、幸手市、騎西町、北川辺町、大利根町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、宮代町の3市7町。

▼主な収入

3市7町の負担金8000万円。

(宮代町は629万円)
施設使用料9300万円。



衛生組合

18億9900万円
(前年度比38・3%減)

▼構成

久喜市、宮代町の1市1町。

▼主な収入

1市1町の負担金17億70万円。

(宮代町は5億6690万円)

▼主な支出

塵芥処理費(ごみ処理費)が9億9347万円(うち委託料8億512万円)。
なお、一般職の人員費は3億1025万円(総支出の16・3%)。

その他の議案・意見書

○学童保育所設置および休暇に関する条例の一部改正
ふじ児童クラブの入所児童増加のため定員を30人から40人に拡大するもの。

○職員の育児休業等に関する条例の一部改正
職員の育児休業制度の拡大措置です。小学校入学前の子を養育する職員に対し、「1日4時間勤務」「1週間3日勤務」など、勤務形態を選択できるもの。

○固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い選任
坂巻庄治氏を選任に同意。

○「後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める」意見書(案)
①保険料の軽減を図り、患者負担を引き下げる。②所得の低い方から保険証を取り上げないこと。③国民皆保険制度を堅持すること。(賛成5、反対8で否決)



和新しい村管理生産園場
道仏② 667㎡

空きたんぼにならないように…。

仕組みの見直しに 新たな頭脳の注入を

団塊の世代はキーパーソン



加納好子 議員 (無党派)

(問) 食料の町内自給率アップを攻めの施策に
(答) 産業建設課長 日本食料自給率は、カロリーベースで39%、埼玉県では11%で、全国ワースト4位である。宮代町では、町内で生産された

ものを全部町内で消費したと仮定すると23%となる。残留農薬の問題、加工品への不信、食品の偽装など消費者の関心が高まっている。食生活においても「安心して暮らせるまちづくり」が必須と認識している。「新しい村」を中心に各種事業で展開していく。空き田んぼは遊休農地と考え、法人、NPOで生産をサポートしていく。

(問) 人材の町内自給率アップを。仕組みの見直しに新たな頭脳の注入を。
(答) 総務政策課長 「人材バンク」制度はあるが、これからは登録にとどまるだけでなく、実際にまちづくりに活躍していただく人材を育成する。団塊の世代の方たちは、まちづくりのキーパーソンだ。待つのではなく、探すのが「攻めの政策」。育成するではなく、すでもってやるノウハウ、識見を(富士山で例えたら8合目まで登った)即戦力として活用できるかがポイントではないか。
(答) 総務政策課長 その通りと考える。

「るーばん」の現状は

適切な指導を行う

唐沢捷一 議員 (町友会)



(問) 町内の商業者は、創意と工夫を重ねながら市街地活性化に向けて日夜努力をしている。その切り札としてスタートした、TMO「るーばん」については、多くの町民が、その行く末を案じている。現在の運営状況は。

(答) 産業建設課長 「るーばん」の現状は、最大の収入源であったスーパーの撤退によって経営は厳しいものになっている。町はTMOの目的である中心市街地活性化法に基づいて適切な指導などをしてまいりたいと考えている。なお、町長も監査役の立場で指摘をしている。

(問) 町は昨年11月の町民アンケートを受けて市町合併に向けて準備を進めていると認識している。今後合併に向けての日程や関係市町との折衝は。

(答) 町長 昨年11月の「市町合併に関する意向調査」アンケート結果を受けて、「春日部市」「杉戸町」に出向き両市町長から賛同をいただいたところである。今後は新しい議員の皆様方が町民の代表として選出されたので、議論を交わしながら、平成22年3月までの新合併特例法期限内の合併を目標にして、平成20年度中に法定協議会を発足していきたい。

どーなる「るーばん」?

